

平成23年度補正予算編成方針

東日本大震災を機に、国、地方公共団体のあり方や存在意義が問い直される中、我々は、あらためて県が果たすべき役割や県民が真に求めるものを見つめ直し、着実かつ機動的に政策を実行していく必要がある。

時代の風をしっかりと捉え、そして何よりも県民の声に耳を傾けながら、これまで進めてきた安心・活力・発展の大分県づくりをさらに前進させ、大分の底力を高めていくことが重要である。

震災に対しては、被災者の支援を急ぐ一方、本県も東南海・南海地震等の発生を視野に置き、地震や津波への備えに万全を期していかなければならない。

加えて大事なことは、我が国を覆う閉塞感を打破し、活力を取り戻すべく、本県をはじめとする九州、西日本が経済・産業面で力強い歩みを進め、元気を発信していくことである。

補正予算編成にあたっては、こうした考え方にに基づき、10億円の特別枠を設けるとともに、県単独の投資的経費について特段の措置を講じることとしたので、景気・経済対策をはじめ各般の施策に積極的に取り組むこと。

第一 全般的事項

当初予算においては、義務的経費の年間所要額とともに、継続事業を中心に計上していることから、補正予算では、政策的経費の新規事業を中心に編成することとする。

また、震災に伴って国の補正予算の編成などが予定されており、歳入・歳出両面に影響を及ぼすことが見込まれるので、その動向に十分注意すること。

第二 歳入に関する事項

1 県税

税制改正の動向や震災が県税収入に及ぼす影響を考慮のうえ、改めて年間徴収見込額を算定し所要額を計上すること。

2 地方交付税

交付税総額や特別交付税の被災地への重点配分などの動向に留意のうえ、年間見込額を算定し所要額を計上すること。

3 国庫支出金

震災に伴う国庫補助金の組み替え等の動向に留意のうえ、活用可能な補助金について精査し計上すること。

4 使用料及び手数料

受益者負担の原則に立ち、歳出に見合った収入見込額を計上すること。

5 基金繰入金

各種基金については、基金所管部と調整のうえ部局間連携を図り幅広く活用するとともに、国の交付金による基金については、その終期に留意のうえ、残額が生じることのないよう努めること。

6 県債

臨時財政対策債を除く実質的な県債残高に留意のうえ、発行抑制に努めること。

第三 歳出に関する事項

予算要求は、原則として、平成22年度当初予算額（一般財源等ベース、以下同じ）に対し、各部局ごとに、平成23年度当初予算と合わせ、次に示す基準の範囲内で要求すること。

1 政策的経費

(1) おおいた活力創造枠予算

各部局の要求枠とは別に、10億円の特別枠を設けるので、震災対策をはじめ、平成23年度県政推進指針に則って、創意工夫をこらした新規事業を積極的に要求すること。

(2) 政策予算（非投資）

平成22年度当初予算額の範囲内で要求すること。

なお、要求枠には、平成20年度特別枠予算の整理分を減算し、22年度予算における物件費等の節約額を加算する。

(3) 投資的予算

① 補助公共事業

国の内示見込額を要求すること。

② 地域自主戦略交付金対象事業

継続分については国の内示額、新規分については地震防災対策を中心に国の内示見込額を要求すること。

③ 県単公共事業

地震防災対策を中心に、平成22年度当初予算額の120%の範囲内で要求すること。

2 経常的経費

管理予算については、当初予算において年間所要額を計上しているので、原則として補正は行わないこととし、部局枠予算については、平成22年度当初予算額の範囲内で要求すること。

3 債務負担行為

後年度における経費支出を義務付けるものであることから、設定にあたっては慎重を期すること。

第四 他会計に関する事項

一般会計に準じて要求すること。

予算編成における要求枠の概要（23年度）

区 分		23年度(年間)	
政策的経費 (A経費)	特別枠予算	<p><u>おおいた活力創造枠 10億円</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度県政推進指針に掲げた政策に係る要求 	
	政策予算 (非投資)	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度当初予算額の範囲内 なお、要求枠には、平成20年度特別枠予算の整理分を減算し、22年度予算における物件費等の節約額を加算 	
	投資的予算	補助公共事業	<ul style="list-style-type: none"> 内示見込額
		地域自主戦略交付金 対象事業	<ul style="list-style-type: none"> 継続分については、内示額 新規分については、地震防災対策を中心に内示見込額
		県単公共事業	<ul style="list-style-type: none"> 地震防災対策を中心に、<u>平成22年度当初予算額の120%の範囲内</u>
経常的経費 (B経費)	管理予算	<ul style="list-style-type: none"> 人件費、扶助費、公債費等の義務的経費については所要額 	
	部局枠予算	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度当初予算額の範囲内 	